

平成 26 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 13 日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 菊田 聡 (TEL) 048-881-9056
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 9 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 9 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 9 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 6 月期の連結業績 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 6 月期	6,057	△4.0	159	△30.6	174	△27.3	15	△87.8
25 年 6 月期	6,309	—	229	—	240	—	123	—

(注) 包括利益 26 年 6 月期 16 百万円 (△86.9%) 25 年 6 月期 127 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 6 月期	3.96	—	0.4	4.2	2.6
25 年 6 月期	30.79	—	3.3	5.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 26 年 6 月期 ー百万円 25 年 6 月期 ー百万円

平成 25 年 6 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 25 年 6 月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 6 月期	4,133	3,418	82.7	896.84
25 年 6 月期	4,147	3,463	83.5	908.50

(参考) 自己資本 26 年 6 月期 3,418 百万円 25 年 6 月期 3,463 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 6 月期	450	1	△65	1,415
25 年 6 月期	299	△284	△754	1,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
25 年 6 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 6 月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	49.4	1.8
27 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00	60	403.6	1.8
							97.0	

3. 平成 27 年 6 月期の連結業績予想 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,082	△1.3	111	17.5	110	4.5	41	△9.9	10.96
通 期	6,060	0.0	173	8.7	172	△1.4	62	316.1	16.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年6月期	4,351,308株	25年6月期	4,351,308株
26年6月期	539,501株	25年6月期	539,412株
26年6月期	3,811,846株	25年6月期	4,007,868株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	6,020	△4.0	150	△31.9	168	△28.1	10	△91.2
25年6月期	6,271	△1.5	220	△43.1	234	△39.2	119	△41.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年6月期	2	76	—	—
25年6月期	29	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年6月期	4,124	82.7	3,409	82.7	—	—	894	49
25年6月期	4,142	83.5	3,458	83.5	—	—	907	36

(参考) 自己資本 26年6月期 3,409百万円 25年6月期 3,458百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,064	△1.3	107	4.6	39	△10.4	10	40
通期	6,023	0.0	166	△1.5	58	454.6	15	29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(税効果会計関係)	17
(資産除去債務関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、設備投資等の増加等、緩やかな回復基調が続いております。しかし、消費税増税に伴う下振れリスクが存在するなど景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費マインドの改善が見られたものの企業間競争はさらに激化し、原材料やエネルギーコストの上昇等の影響により依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」42店舗、「日本海庄や」39店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」9店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計101店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高6,057,659千円、売上総利益4,337,790千円、販売費及び一般管理費4,178,378千円、営業利益は159,411千円となりました。

経常利益につきましては、174,739千円となり、税金等調整前当期純利益48,456千円、当期純利益15,111千円となりました。

当連結会計年度において、有形固定資産の減損損失143,998千円を計上しております。

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

外食業界では既存店売上の前年割れが継続しており、営業時間の短縮や店休制度の導入等によりさらに売上の確保が厳しくなっております。

こうした中で当社は、お客様のご来店にご恩返しする姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成27年6月期(第38期)の新規出店は、埼玉県を中心に5店舗程度を計画しております。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高6,060百万円、経常利益172百万円、当期純利益62百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,133,425千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて358,831千円増加し、1,646,527千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が383,089千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて372,745千円減少し、2,486,631千円となりました。その主な要因は、減価償却費284,615千円の計上及び減損損失143,998千円の計上によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は714,851千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて40,024千円増加し、523,890千円となりました。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて9,482千円減少となり、190,961千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて44,545千円減少し、3,418,574千円となりました。その主な要因は、剰余金の配当60,990千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて386,186千円増加となり、1,415,069千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は450,783千円となり、前連結会計年度末に比べて151,160千円の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少218,986千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,045千円となり、前連結会計年度末に比べて285,337千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出252,403千円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は65,642千円となり、前連結会計年度末に比べて688,558千円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少586,032千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	83.5	82.7
時価ベースの自己資本比率(%)	127.7	148.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	33.3	19.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	295.4	663.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是であります「お客様のわざわざに感激申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全社員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「街角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針は、「接客・調理のすべてにおいてお客様にご恩返しをする」という精神を徹底し、わざわざ当社グループ店舗に足を運んでくださるお客様に対し、誠心誠意真心を持っておもてなしをすることによってお客様のわざわざにお応えすることにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益体制の確立を目指し、当初より適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高営業利益率を経営指標として採用しております。

売上高営業利益率の当面の目標数値は、5.0%に設定しておりますが、平成26年6月期実績は2.6%となっております。

また、強固な財務基盤の構築を目指しており、自己資本比率も経営指標として採用しております。目標数値は90.0%としておりますが、当連結会計年度末は、82.7%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、今後とも厳しい経営環境が続くと予想しておりますが、当社グループの中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間5～6店のペースで業容拡大を図っていき、また新規事業の展開を模索しながら、売上高100億円を達成する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場では、既存店売上高の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社グループは、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店にご恩返しする姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。

また、店舗のリニューアルは、既存店の売上増加や収益改善に最も期待できるため、開店以来年数が経過しております店舗の改装及び業態変更も順次年間数店舗ずつ行ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,049	1,478,139
売掛金	39,676	39,109
商品	72	79
原材料	34,941	36,426
前払費用	80,417	75,704
繰延税金資産	5,384	8,337
未収収益	8,742	1,384
従業員に対する短期債権	3,060	4,374
その他	20,351	2,970
流動資産合計	1,287,696	1,646,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,665,756	4,669,276
減価償却累計額	※ △3,093,153	※ △3,465,175
建物 (純額)	1,572,603	1,204,101
構築物	2,353	2,353
減価償却累計額	△1,783	△1,862
構築物 (純額)	569	491
車両運搬具	3,364	3,364
減価償却累計額	△2,870	△3,117
車両運搬具 (純額)	493	246
工具、器具及び備品	975,243	979,963
減価償却累計額	※ △859,882	※ △906,639
工具、器具及び備品 (純額)	115,361	73,323
土地	213,034	213,034
リース資産	9,786	12,168
減価償却累計額	△1,422	△3,856
リース資産 (純額)	8,363	8,311
有形固定資産合計	1,910,426	1,499,509
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	26,967	29,299
出資金	520	520
長期貸付金	1,929	2,076
従業員に対する長期貸付金	2,318	5,880
長期未収入金	33,105	31,739
従業員に対する長期未収入金	4,627	3,365
長期前払費用	14,746	7,099
差入保証金	812,598	812,868
保険積立金	49,764	44,255
繰延税金資産	31,784	75,308
その他	5,033	3,071
貸倒引当金	△48,563	△44,923
投資その他の資産合計	934,831	970,562
固定資産合計	2,859,376	2,486,631
繰延資産	356	267
資産合計	4,147,429	4,133,425

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,858	121,928
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	46,109	51,370
リース債務	2,055	2,555
未払金	193,057	159,310
未払費用	46,150	46,612
未払法人税等	5,449	49,111
未払消費税等	13,920	44,764
前受金	1,457	887
前受収益	1,200	206
預り金	25,452	25,883
賞与引当金	2,230	2,340
その他	9,923	8,920
流動負債合計	483,866	523,890
固定負債		
長期借入金	34,726	25,040
リース債務	6,889	6,335
資産除去債務	158,628	159,586
その他	200	-
固定負債合計	200,443	190,961
負債合計	684,309	714,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,716,407	3,670,528
自己株式	△621,563	△621,696
株主資本合計	3,458,444	3,412,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,675	6,142
その他の包括利益累計額合計	4,675	6,142
純資産合計	3,463,119	3,418,574
負債純資産合計	4,147,429	4,133,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,309,433	6,057,659
売上原価	1,788,498	1,719,869
売上総利益	4,520,934	4,337,790
販売費及び一般管理費		
販売促進費	75,624	77,191
役員報酬	99,450	94,000
給料及び手当	1,664,561	1,600,870
賞与及び手当	22,317	24,853
賞与引当金繰入額	2,230	2,340
法定福利費	121,665	124,499
交際費	3,935	3,869
支払ロイヤリティー	119,481	120,340
消耗品費	105,760	81,184
水道光熱費	392,604	420,101
地代家賃	766,639	767,914
減価償却費	316,751	284,615
その他	600,328	576,596
販売費及び一般管理費合計	4,291,350	4,178,378
営業利益	229,584	159,411
営業外収益		
受取利息	447	519
受取配当金	476	708
協賛金収入	6,050	1,469
受取祝金収入	1,500	-
債務取崩益	-	5,100
貸倒引当金戻入額	427	3,038
その他	3,019	5,311
営業外収益合計	11,921	16,148
営業外費用		
支払利息	1,034	675
その他	38	145
営業外費用合計	1,072	820
経常利益	240,433	174,739
特別利益		
保険解約返戻金	-	17,867
特別利益合計	-	17,867
特別損失		
固定資産除却損	※1 19,025	※1 152
役員退職慰労金	2,500	-
減損損失	-	※2 143,998
特別損失合計	21,525	144,151
税金等調整前当期純利益	218,907	48,456
法人税、住民税及び事業税	79,848	80,624
法人税等調整額	15,666	△47,280
法人税等合計	95,515	33,344
少数株主損益調整前当期純利益	123,392	15,111
当期純利益	123,392	15,111

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,392	15,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,711	1,466
その他の包括利益合計	※ 3,711	※ 1,466
包括利益	127,103	16,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,103	16,578
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,705,127	△35,396	4,033,330
当期変動額					
剰余金の配当			△112,112		△112,112
当期純利益			123,392		123,392
自己株式の取得				△586,166	△586,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			11,279	△586,166	△574,886
当期末残高	275,100	88,500	3,716,407	△621,563	3,458,444

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	963	963	4,034,294
当期変動額			
剰余金の配当			△112,112
当期純利益			123,392
自己株式の取得			△586,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,711	3,711	3,711
当期変動額合計	3,711	3,711	△571,175
当期末残高	4,675	4,675	3,463,119

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,716,407	△621,563	3,458,444
当期変動額					
剰余金の配当			△60,990		△60,990
当期純利益			15,111		15,111
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△45,878	△133	△46,011
当期末残高	275,100	88,500	3,670,528	△621,696	3,412,432

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,675	4,675	3,463,119
当期変動額			
剰余金の配当			△60,990
当期純利益			15,111
自己株式の取得			△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,466	1,466	1,466
当期変動額合計	1,466	1,466	△44,545
当期末残高	6,142	6,142	3,418,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,907	48,456
減価償却費	316,751	284,615
減損損失	-	143,998
長期前払費用償却額	6,522	8,733
差入保証金償却額	3,876	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△427	△3,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△470	110
受取利息及び受取配当金	△923	△1,228
支払利息	1,034	675
保険解約返戻金	-	△17,867
固定資産除却損	19,025	152
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	△1,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,741	△4,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,303	30,843
長期未収入金の増減額 (△は増加)	445	1,365
従業員長期未収入金の増減額 (△は増加)	△1,431	1,848
その他	25,784	△19,622
小計	562,754	473,027
利息及び配当金の受取額	923	1,228
利息の支払額	△1,014	△679
法人税等の支払額	△263,041	△44,055
法人税等の還付額	-	21,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,622	450,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,803	△64,903
定期預金の払戻による収入	43,600	70,000
有形固定資産の取得による支出	△268,385	△15,982
無形固定資産の取得による支出	△240	△3,143
資産除去債務の履行による支出	△13,507	△1,472
貸付けによる支出	△4,718	△12,121
貸付金の回収による収入	7,824	8,369
差入保証金の差入による支出	△4,492	△3,412
差入保証金の回収による収入	20,890	2,718
保険積立金の積立による支出	-	△2,885
保険積立金の解約による収入	-	26,249
その他	△459	△2,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,292	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△60,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△56,104	△54,425
自己株式の取得による支出	△586,166	△133
配当金の支払額	△111,931	△61,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,201	△65,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738,871	386,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,755	1,028,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,883	1,415,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② たな卸資産

商品及び原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~34年

工具、器具及び備品 3~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,446千円は、「貸倒引当金戻入額」427千円、「その他」3,019千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物	14,133千円	135,390千円
工具、器具及び備品	558	6,846

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	8,070千円	115千円
工具、器具及び備品	41	37
賃借物件原状回復費用	10,913	—
計	19,025	152

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは以下の減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	埼玉県さいたま市他	143,998千円

当社グループは、事業用資産において各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(143,998千円)として特別損失に計上いたしました。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	136,228千円
工具器具備品	6,604
長期前払費用	1,165
計	143,998

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,745千円	2,270千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,745	2,270
税効果額	△2,033	△803
その他有価証券評価差額金	3,711	1,466
その他の包括利益合計	3,711	1,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)	39,292	500,120	—	539,412
合計	39,292	500,120	—	539,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	112,112	26	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	60,990	利益剰余金	16	平成25年6月30日	平成25年9月26日

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)	539,412	89	—	539,501
合計	539,412	89	—	539,501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	60,990	16	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	60,988	利益剰余金	16	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,095,049千円	1,478,139千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△66,166	△63,070
現金及び現金同等物	1,028,883	1,415,069

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,481千円	4,622千円
未払事業所税	2,953	2,774
賞与引当金	949	940
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,570	3,640
減損損失	1,231	42,743
資産除去債務	56,298	56,493
投資有価証券	946	946
繰延税金資産合計	70,431	112,160
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	30,700	25,148
その他有価証券評価差額金	2,562	3,365
繰延税金負債合計	33,262	28,514
繰延税金資産の純額	37,168	83,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	1.2	5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	20.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.2
連結子会社の適用税率差異	—	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.2
その他	0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	68.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,477千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、国債利回り(1.794%~2.195%)を割引率として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	154,744千円	158,628千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,680	-
時の経過による調整額	2,796	2,358
資産除去債務の履行による減少額	△2,593	△1,400
期末残高	158,628	159,586

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社事務所の建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	908円50銭	896円84銭
1株当たり当期純利益金額	30円79銭	3円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	123,392	15,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	123,392	15,111
期中平均株式数(株)	4,007,868	3,811,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,971	1,465,555
売掛金	39,644	39,095
原材料	34,836	36,307
前払費用	80,417	75,698
繰延税金資産	5,384	8,296
未収収益	8,742	1,384
従業員に対する短期債権	3,060	4,374
その他	20,351	2,970
流動資産合計	1,279,407	1,633,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,660,620	4,664,140
減価償却累計額	△3,092,170	△3,463,647
建物(純額)	1,568,449	1,200,492
構築物	2,353	2,353
減価償却累計額	△1,783	△1,862
構築物(純額)	569	491
車両運搬具	3,364	3,364
減価償却累計額	△2,870	△3,117
車両運搬具(純額)	493	246
工具、器具及び備品	974,385	979,105
減価償却累計額	△859,581	△906,173
工具、器具及び備品(純額)	114,804	72,931
土地	213,034	213,034
リース資産	9,786	12,168
減価償却累計額	△1,422	△3,856
リース資産(純額)	8,363	8,311
有形固定資産合計	1,905,715	1,495,509
無形固定資産		
ソフトウェア	1,163	3,603
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	14,118	16,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,967	29,299
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	520	520
長期貸付金	1,929	2,076
従業員に対する長期貸付金	2,318	5,880
長期未収入金	33,105	31,739
従業員に対する長期未収入金	4,627	3,365
長期前払費用	14,746	7,099
差入保証金	811,098	811,368
保険積立金	49,764	44,255
繰延税金資産	31,784	75,308
その他	5,033	3,071
貸倒引当金	△48,563	△44,923
投資その他の資産合計	943,331	979,062
固定資産合計	2,863,166	2,491,130
資産合計	4,142,574	4,124,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,858	120,642
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	46,109	51,370
リース債務	2,055	2,555
未払金	192,309	158,576
未払費用	46,053	46,506
未払法人税等	3,918	48,409
未払消費税等	13,389	43,815
前受金	1,457	887
前受収益	1,421	426
預り金	25,443	25,849
賞与引当金	2,200	2,300
その他	11,091	11,838
流動負債合計	482,306	523,178
固定負債		
長期借入金	34,726	25,040
リース債務	6,889	6,335
長期前受収益	200	-
資産除去債務	158,628	159,586
その他	1,050	1,050
固定負債合計	201,493	192,011
負債合計	683,800	715,190

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
資本剰余金合計	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金	407,281	356,798
利益剰余金合計	3,712,061	3,661,578
自己株式	△621,563	△621,696
株主資本合計	3,454,098	3,403,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,675	6,142
評価・換算差額等合計	4,675	6,142
純資産合計	3,458,773	3,409,624
負債純資産合計	4,142,574	4,124,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,271,783	6,020,841
売上原価		
期首商品・原材料棚卸高	35,041	34,836
当期商品・原材料仕入高	1,776,825	1,710,211
合計	1,811,867	1,745,047
期末商品・原材料棚卸高	34,836	36,307
売上原価合計	1,777,030	1,708,739
売上総利益	4,494,752	4,312,101
販売費及び一般管理費		
販売促進費	75,464	77,010
役員報酬	99,450	94,000
給料及び手当	1,655,555	1,592,221
賞与及び手当	22,127	24,453
賞与引当金繰入額	2,200	2,300
法定福利費	121,441	124,076
交際費	3,935	3,869
支払ロイヤリティー	118,728	119,604
消耗品費	104,457	80,024
水道光熱費	390,721	417,926
地代家賃	766,639	767,914
減価償却費	315,467	283,906
その他	597,987	574,487
販売費及び一般管理費合計	4,274,175	4,161,794
営業利益	220,576	150,307
営業外収益		
受取利息	446	518
受取配当金	476	708
協賛金収入	6,050	1,469
受取祝金収入	1,500	-
受取家賃	2,520	2,520
債務取崩益	-	5,100
貸倒引当金戻入額	427	3,038
その他	3,618	5,910
営業外収益合計	15,040	19,266
営業外費用		
支払利息	1,034	675
その他	38	145
営業外費用合計	1,072	820
経常利益	234,543	168,753

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	-	17,867
特別利益合計	-	17,867
特別損失		
固定資産除却損	19,025	152
役員退職慰労金	2,500	-
減損損失	-	143,998
特別損失合計	21,525	144,151
税引前当期純利益	213,017	42,469
法人税、住民税及び事業税	78,317	79,201
法人税等調整額	15,666	△47,239
法人税等合計	93,983	31,962
当期純利益	119,034	10,507

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。